

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第104期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 山九株式会社

【英訳名】 SANKYU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村公一

【本店の所在の場所】 北九州市門司区港町6番7号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林信久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき六丁目5番23号(本社事務所)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林信久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
山九株式会社本社事務所  
(東京都中央区勝どき六丁目5番23号)  
山九株式会社北関東支店  
(埼玉県南埼玉郡白岡町大字篠津730番地)  
山九株式会社千葉支店  
(千葉県市原市白金町四丁目63番地)  
山九株式会社横浜支店  
(横浜市中区山下町193番地1 昭和シェル山下町ビル)  
山九株式会社東海支店  
(愛知県東海市東海町三丁目11番1号)  
山九株式会社堺支店  
(堺市堺区松屋町一丁目6番地7)  
山九株式会社神戸支店  
(神戸市中央区海岸通二丁目2番3号 東和ビル)



## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第103期 第1四半期 連結累計期間		第104期 第1四半期 連結累計期間		第103期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		97,145		99,708		395,977
経常利益 (百万円)		5,240		4,988		18,263
四半期(当期)純利益 (百万円)		2,781		2,716		9,097
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		3,576		2,830		9,135
純資産額 (百万円)		107,833		114,153		113,880
総資産額 (百万円)		295,915		315,521		309,484
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		8.96		8.75		29.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		35.7		35.3		36.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務危機が深刻化したことで実体経済にも悪影響が波及しました。米国の景況感にも陰りが見えはじめ、中国では内需主導の経済成長が維持されているものの拡大基調にブレーキが掛かってきており、その他新興国でも減速感を強めております。日本国内では震災復興関連の需要などを背景に設備投資に緩やかな持ち直しの動きもみられますが、夏場の電力不足も懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢下、当社連結グループにおいては、物流事業分野では新規3PL作業を中心に売上拡大に取り組みましたが、円高などの影響からお客様の取扱量が減少するなどの状況が続き収益面では厳しい結果となりました。また、国際物流の一部取引について取引の内容を変更したこともあり、事業全体の売上が前年同四半期比で減少しております。一方、機工事業分野ではグローバル化の推進やお客様設備の大型改修工事が完成するなど工事量が前年同四半期比で増加しました。

かかる事業環境に対して、当社連結グループは競争力のあるコスト構造を創り出すこと、売上拡大を図ることで収益を生み出せる体質の強化を推進しております。競争力強化のために原価率の低減と間接経費の削減を引き続き推進することで、更なる収益体質の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は997億8百万円と前年同四半期比2.6%の増収となりました。また、利益面においては営業利益が48億61百万円と2.1%、経常利益は49億88百万円と4.8%、四半期純利益は27億16百万円と2.3%のそれぞれ減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 物流事業

物流事業は、前第4四半期に取引先の中国船社が日本への運航サービスを停止した影響でコンテナ取扱量の減少が続いているなど、港湾物流は前年同四半期水準まで回復するに至りませんでした。また、国際物流は前年同四半期に作業開始した家電関連のお客様の調達代行業務についての取引の内容を変更したことで減収となりましたが、その影響を除くと連結子会社となった上海経貿山九儲運有限公司など東アジアを中心に全体の取扱量が増加しました。3PL作業は新規作業の取り込みもあり前年同四半期比で取扱量が増加しましたが、円高などの影響でお客様の生産量・販売量が減少するなど取扱量が不足しており収益面では厳しい状況となっております。鉄鋼、石油・石化関連などのお客様の構内では、前年同四半期は震災の影響などで生産量や販売量が調整されたこともあって作業量が減少しましたが、当第1四半期連結累計期間は震災の影響からの回復があるものの設備トラブルにより生産が停止したお客様もあり影響がでております。

売上高は533億95百万円と前年同四半期比1.1%の減収、セグメント利益（営業利益）は6億79百万円と前年同四半期比39.3%の減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は53.6%であります。

#### 機工事業

機工事業は、国内では前年同四半期は震災の影響で3月完成予定の時期ずれによる計上やお客様設備が震災を受けたことによる緊急対応の工事を行ったことなどで工事量が膨らみましたが、当第1四半期連結累計期間は鉄鋼のお客様の高炉改修など大型設備工事が完成したことや震災復旧などの工事の進行計上もあり、設備工事は前年同四半期を上回る工事量となりました。保全作業はお客様の設備を安定操業させる為の需要が高く、SDM(大型定期修理工事)などの完成件数が増加しましたが、保全規模が小さかった案件が多かったこともあり前年同四半期を若干下回る工事量となりました。一方、海外では連結子会社となった上海山九設備安装工程有限公司などの影響により東アジアの工事量が増加しました。

売上高は414億円と前年同四半期比7.7%の増収、セグメント利益（営業利益）は38億12百万円と前年同四半期比6.6%の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は41.5%であります。

#### その他

その他は、高炉改修工事や震災復旧対応などで機材の賃貸が増加しました。

売上高は49億11百万円と前年同四半期比4.2%の増収、セグメント利益（営業利益）は2億77百万円と前年同四半期比25.4%の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.9%であります。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,450億92百万円であり、前連結会計年度末に比べ40億21百万円と2.9%増加しました。主な要因は、売上の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加等によるものです。

### 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,704億29百万円であり、前連結会計年度末に比べ20億15百万円と1.2%増加しました。主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加等によるものです。

### 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,292億60百万円であり、前連結会計年度末に比べ77億8百万円と6.3%増加しました。主な要因は、賞与、納税資金等の対応によるコマーシャル・ペーパーの増加等によるものです。

#### 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は721億7百万円であり、前連結会計年度末に比べ19億44百万円と2.6%減少しました。主な要因は、約定弁済による長期借入金の減少等によるものです。

#### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,141億53百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億73百万円と0.2%増加しました。主な要因は、株式市場の低迷によるその他有価証券評価差額金の減少、円安による為替換算調整勘定の増加等の差によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を0.7ポイント下回る35.3%となっております。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社連結グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,078,030	326,078,030	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は、1,000株で あります。
計	326,078,030	326,078,030		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日 ～平成24年6月30日		326,078		28,619		11,936

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,082,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,839,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 306,172,000	306,172	
単元未満株式	普通株式 2,985,030		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	326,078,030		
総株主の議決権		306,172	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

当社	462株
山九重機工(株)	900株

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	北九州市門司区港町 6 - 7	15,082,000		15,082,000	4.62
(相互保有株式) 山九重機工(株)	川崎市川崎区塩浜 4 - 13 - 1	1,839,000		1,839,000	0.56
計		16,921,000		16,921,000	5.18

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。





## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	21,471	16,572
受取手形及び売掛金	1 105,642	1 108,895
有価証券	1,851	1,712
未成作業支出金	2,256	4,039
その他のたな卸資産	1,313	1,371
その他	8,584	12,550
貸倒引当金	49	50
流動資産合計	141,070	145,092
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	52,218	51,946
土地	48,735	48,960
その他（純額）	20,305	23,547
有形固定資産合計	121,258	124,455
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,893	1,796
その他	6,605	6,703
無形固定資産合計	8,498	8,499
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,104	16,632
その他	21,882	22,177
貸倒引当金	1,330	1,335
投資その他の資産合計	38,656	37,474
固定資産合計	168,413	170,429
資産合計	309,484	315,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 57,663	1 57,970
短期借入金	36,184	29,292
コマーシャル・ペーパー	-	16,000
未払法人税等	4,626	2,412
未成作業受入金	308	541
その他	22,768	23,043
流動負債合計	121,551	129,260
固定負債		
長期借入金	26,406	25,005
退職給付引当金	33,321	32,651
その他	14,324	14,449
固定負債合計	74,051	72,107
負債合計	195,603	201,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	80,643	80,700
自己株式	5,713	5,714
株主資本合計	115,493	115,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,781	2,410
繰延ヘッジ損益	254	263
土地再評価差額金	1,755	1,755
為替換算調整勘定	5,774	4,508
その他の包括利益累計額合計	4,002	4,116
少数株主持分	2,388	2,719
純資産合計	113,880	114,153
負債純資産合計	309,484	315,521

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	97,145	99,708
売上原価	89,378	91,774
売上総利益	7,766	7,933
販売費及び一般管理費	2,800	3,072
営業利益	4,965	4,861
営業外収益		
受取利息	107	109
受取配当金	361	256
その他	378	234
営業外収益合計	847	601
営業外費用		
支払利息	228	243
為替差損	68	105
その他	274	125
営業外費用合計	571	474
経常利益	5,240	4,988
税金等調整前四半期純利益	5,240	4,988
法人税等	2,406	2,179
少数株主損益調整前四半期純利益	2,834	2,808
少数株主利益	52	91
四半期純利益	2,781	2,716

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,834	2,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	1,369
繰延ヘッジ損益	4	8
為替換算調整勘定	767	1,401
持分法適用会社に対する持分相当額	7	1
その他の包括利益合計	742	22
四半期包括利益	3,576	2,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,464	2,602
少数株主に係る四半期包括利益	112	227

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これに伴う当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
夢洲コンテナターミナル(株)	1,438百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,438百万円
(株)ワールド流通センター	572 "	(株)ワールド流通センター	545 "
従業員(住宅貸付)	463 "	従業員(住宅貸付)	452 "
小倉国際流通センター(株)	270 "	小倉国際流通センター(株)	257 "
その他(10社)	252 "	その他(9社)	236 "
計	2,997百万円	計	2,930百万円
小倉国際流通センター(株)への保証270百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の108百万円であります。		小倉国際流通センター(株)への保証257百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の103百万円であります。	

## 2. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
957百万円	1,589百万円

## 3. 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	37百万円	77百万円
支払手形	1,799 "	1,529 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び負ののれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)並びにのれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	2,782百万円	2,820百万円
のれん及び負ののれんの償却額	10 "	102 "



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,799	9.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,798	9.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,998	38,433	92,431	4,713	97,145		97,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,833	933	2,766	1,735	4,501	4,501	
計	55,831	39,366	95,197	6,448	101,646	4,501	97,145
セグメント利益	1,118	3,576	4,694	220	4,915	49	4,965

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土建・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額49百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,395	41,400	94,796	4,911	99,708		99,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,297	1,056	2,353	1,937	4,290	4,290	
計	54,692	42,457	97,150	6,848	103,999	4,290	99,708
セグメント利益	679	3,812	4,492	277	4,769	91	4,861

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土建・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額91百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8.96円	8.75円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,781	2,716
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,781	2,716
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,425	310,386

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

山九株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。